

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	389,547,000	389,648,064	-101,064
	老人福祉事業収入	112,692,000	112,803,130	-111,130
	児童福祉事業収入			
	保育事業収入	871,514,000	875,080,027	-3,566,027
	就労支援事業収入	74,880,000	73,848,184	1,031,816
	障害福祉サービス等事業収入	1,087,418,000	1,082,610,658	4,807,342
	補助金収入			
	借入金利息補助金収入	266,000	266,900	-900
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	
	受取利息配当金収入	32,000	40,046	-8,046
	その他の収入	22,986,000	23,120,425	-134,425
	流動資産評価益等による資金増加額			
	事業活動収入計(1)	2,559,535,000	2,557,617,434	1,917,566
	事業活動による支出	人件費支出	1,622,769,000	1,616,645,936
事業費支出		383,231,000	375,638,296	7,592,704
事務費支出		222,914,000	216,761,139	6,152,861
就労支援事業支出		82,076,000	81,932,580	143,420
利用者負担軽減額		5,605,000	5,530,792	74,208
支払利息支出		7,627,000	7,623,025	3,975
その他の支出		12,595,000	12,554,023	40,977
法人税、住民税及び事業税支出				
流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)		2,336,817,000	2,316,685,791	20,131,209
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		222,718,000	240,931,643	-18,213,643
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	17,110,000	18,643,687	-1,533,687
	施設整備等寄附金収入			
	設備資金借入金収入			
	固定資産売却収入			
	その他の施設整備等による収入			
	施設整備等収入計(4)	17,110,000	18,643,687	-1,533,687
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	66,430,000	66,430,000	
	固定資産取得支出	35,655,000	36,668,750	-1,013,750
	固定資産除却・廃棄支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	578,000	577,148	852
	その他の施設整備等による支出	2,257,000	2,255,562	1,438
施設整備等支出計(5)	104,920,000	105,931,460	-1,011,460	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-87,810,000	-87,287,773	-522,227
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
	長期運営資金借入金収入			
	長期貸付金回収収入			
	投資有価証券売却収入			
	積立資産取崩収入	38,190,000	38,623,667	-433,667
	事業区分間長期借入金収入			
	拠点区分間長期借入金収入			
	事業区分間長期貸付金回収収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入			
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入			
	その他の活動による収入計(7)	38,190,000	38,623,667	-433,667
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
	長期貸付金支出			
	投資有価証券取得支出			
	積立資産支出	167,937,000	167,919,985	17,015
	事業区分間長期貸付金支出			
	拠点区分間長期貸付金支出			
	事業区分間長期借入金返済支出			
	拠点区分間長期借入金返済支出			
	事業区分間繰入金支出			
拠点区分間繰入金支出				

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	サービス区分間繰入金支出			
	その他の活動による支出		600,000	-600,000
	その他の活動支出計(8)	167,937,000	168,519,985	-582,985
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-129,747,000	-129,896,318	149,318
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,161,000	23,747,552	-18,586,552
	前期末支払資金残高(12)	568,053,000	568,063,371	-10,371
	当期末支払資金残高(11)+(12)	573,214,000	591,810,923	-18,596,923

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	389,648,064	392,252,515	-2,604,451	
		老人福祉事業収益	112,803,130	110,656,542	2,146,588	
		保育事業収益	875,080,027	861,507,191	13,572,836	
		就労支援事業収益	73,848,184	75,467,401	-1,619,217	
		障害福祉サービス等事業収益	1,082,610,658	1,041,003,822	41,606,836	
	益	補助金収益				
		経常経費寄附金収益	200,000	431,000	-231,000	
		その他の収益	8,521,472	80,936	8,440,536	
		サービス活動収益計(1)	2,542,711,535	2,481,399,407	61,312,128	
		費用	人件費	1,624,599,272	1,599,635,909	24,963,363
事業費	375,636,959		373,242,330	2,394,629		
事務費	216,790,714		223,823,267	-7,032,553		
就労支援事業費用	82,782,482		83,805,662	-1,023,180		
その他の費用						
利用者負担軽減額	5,530,792		5,753,456	-222,664		
減価償却費	146,566,889		148,657,214	-2,090,325		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-26,375,090		-22,990,157	-3,384,933		
徴収不能額						
徴収不能引当金繰入						
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	2,425,532,018	2,411,927,681	13,604,337			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		117,179,517	69,471,726	47,707,791		
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	266,900	320,280	-53,380	
		受取利息配当金収益	40,046	40,893	-847	
		有価証券評価益				
		有価証券売却益				
		投資有価証券評価益				
	益	投資有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	14,598,953	18,973,209	-4,374,256	
		サービス活動外収益計(4)	14,905,899	19,334,382	-4,428,483	
		費用	支払利息	7,623,025	8,128,256	-505,231
			有価証券評価損			
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用	12,554,023	12,441,446	112,577			
サービス活動外費用計(5)	20,177,048	20,569,702	-392,654			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-5,271,149	-1,235,320	-4,035,829		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		111,908,368	68,236,406	43,671,962		
特別増減	収	施設整備等補助金収益	18,643,687		18,643,687	
		施設整備等寄附金収益				
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益		29,999	-29,999	
		事業区分間繰入金収益				
		拠点区分間繰入金収益				
		サービス区分間繰入金収益				
		事業区分間固定資産移管収益				
		拠点区分間固定資産移管収益				
サービス区分間固定資産移管収益						
その他の特別収益		35	-35			
特別収益計(8)	18,643,687	30,034	18,613,653			
減	基本金組入額					
	資産評価損					
	固定資産売却損・処分損	23	22	1		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2020年4月1日（至）2021年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	費			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-1	-3	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	18,643,687		18,643,687
	災害損失			
	事業区分間繰入金費用			
	拠点区分間繰入金費用			
	サービス区分間繰入金費用			
	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用			
	サービス区分間固定資産移管費用			
その他の特別損失	570,000		570,000	
	特別費用計(9)	19,213,709	19	19,213,690
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-570,022	30,015	-600,037
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	111,338,346	68,266,421	43,071,925
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	111,338,346	68,266,421	43,071,925
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	1,499,074,222	1,534,649,801	-35,575,579
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,610,412,568	1,602,916,222	7,496,346
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	22,039,000	9,798,000	12,241,000
	その他の積立金積立額(19)	144,939,000	113,640,000	31,299,000
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,487,512,568	1,499,074,222

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	686,080,266	672,769,446	13,310,820	流動負債	224,752,464	236,369,020	-11,616,556
現金預金	401,623,855	392,631,655	8,992,200	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	65,549,326	60,692,056	4,857,270
事業未収金	260,715,122	266,239,430	-5,524,308	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金	19,997,084	9,744,948	10,252,136	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	64,930,000	66,430,000	-1,500,000
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	636,000	365,148	270,852
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内支払予定長期未払金	747,868	2,255,562	-1,507,694
仕掛品				未払費用	17,377,876	21,369,480	-3,991,604
原材料				預り金	2,316,386	10,106,947	-7,790,561
立替金				職員預り金	9,022,755	12,537,592	-3,514,837
前払金				前受金			
前払費用	3,734,205	4,143,413	-409,208	前受収益	3,000		3,000
1年以内回収予定長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金	64,169,253	62,612,235	1,557,018
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債	1,200,108,160	1,258,506,055	-58,397,895
仮払金				設備資金借入金	949,708,000	1,014,638,000	-64,930,000
その他の流動資産	10,000	10,000		長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務	2,332,000		2,332,000
固定資産	3,986,206,231	3,968,100,679	18,105,552	役員等長期借入金			
基本財産	2,970,674,471	3,082,613,953	-111,939,482	事業区分間長期借入金			
土地	919,548,289	919,548,289		拠点区分間長期借入金			
建物	2,051,126,182	2,163,065,664	-111,939,482	退職給付引当金	247,888,504	242,940,531	4,947,973
定期預金				長期未払金	179,656	927,524	-747,868
投資有価証券				長期預り金			
その他の固定資産	1,015,531,760	885,486,726	130,045,034	その他の固定負債			
土地	41,532,551	41,532,551		負債の部合計	1,424,860,624	1,494,875,075	-70,014,451
建物	28,589,409	28,730,419	-141,010	純 資 産 の 部			
構築物	42,517,903	49,174,514	-6,656,611	基本金	796,376,327	796,376,327	
機械及び装置	14,969,158	17,437,879	-2,468,721	基本金	796,376,327	796,376,327	
車輛運搬具	8,789,341	3,369,745	5,419,596	国庫補助金等特別積立金	386,051,199	395,958,722	-9,907,523
器具及び備品	45,701,941	41,108,272	4,593,669	国庫補助金等特別積立金	386,051,199	395,958,722	-9,907,523
建設仮勘定				その他の積立金	577,485,779	454,585,779	122,900,000
有形リース資産	2,968,000	365,148	2,602,852	人件費積立金			
権利	2,339,838	2,339,838		修繕積立金	11,300,000	11,300,000	
ソフトウェア	2,179,036	3,332,175	-1,153,139	備品等購入積立金	11,437,000	12,284,000	-847,000
無形リース資産				措置施設繰越特定積立金			
投資有価証券				保育所繰越積立金			
長期貸付金				保育所施設・設備整備等積立金	84,900,000	56,400,000	28,500,000
事業区分間長期貸付金				施設整備等積立金	359,024,000	291,810,000	67,214,000
拠点区分間長期貸付金				工賃変動積立金	3,230,000	3,230,000	
退職給付引当資産	247,888,504	242,940,531	4,947,973	設備整備等積立金	6,061,779	5,061,779	1,000,000
長期預り金積立資産				建設積立金			
人件費積立資産				借入金償還積立金	31,100,000	35,000,000	-3,900,000
修繕積立資産	11,300,000	11,300,000		経営安定基金積立金	70,433,000	39,500,000	30,933,000
備品等購入積立資産	11,437,000	12,284,000	-847,000	次期繰越活動増減差額	1,487,512,568	1,499,074,222	-11,561,654
措置施設繰越特定積立資産				次期繰越活動増減差額	1,487,512,568	1,499,074,222	-11,561,654
保育所繰越積立資産				（うち当期活動増減差額）	111,338,346	68,266,421	43,071,925
保育所施設・設備整備等積立資産	84,900,000	56,400,000	28,500,000				
施設整備等積立資産	359,024,000	291,810,000	67,214,000	純資産の部合計	3,247,425,873	3,145,995,050	101,430,823
工賃変動積立資産	3,230,000	3,230,000		負債及び純資産の部合計	4,672,286,497	4,640,870,125	31,416,372
設備整備等積立資産	6,061,779	5,061,779	1,000,000				
借入金償還積立資産	31,100,000	35,000,000	-3,900,000				
経営安定基金積立資産	70,433,000	39,500,000	30,933,000				
差入保証金	402,000	372,000	30,000				
長期前払費用	118,300	147,875	-29,575				
その他の固定資産	50,000	50,000					
資産の部合計	4,672,286,497	4,640,870,125	31,416,372				

脚注

- 減価償却費の累計額 2,186,907,993円
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法

- ・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している
- ・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分 (社会福祉事業)

- ・「法人本部」

イ 愛和えるむ保育園拠点区分 (社会福祉事業)

- ・「愛和えるむ保育園」

ウ もみじ台北保育園拠点区分 (社会福祉事業)

- ・「もみじ台北保育園」
- エ 元町保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「元町保育園」
- オ 南郷保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「南郷保育園」
- カ 西野中央保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「西野中央保育園」
- キ 愛和新穂保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「愛和新穂保育園」
- ク 愛和の里きもべつ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「愛和の里きもべつ」
 - ・「短期入所」
 - ・「生活介護事業」
- ケ 愛和の里きもべつ就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「愛和の里きもべつ就労支援事業」
- コ 倶知安共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「倶知安共同生活支援事業」
- サ 相談支援センターきもべつ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「相談支援センターきもべつ」
- シ ワークス翔就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「就労移行支援事業」
 - ・「就労継続支援B型事業」
 - ・「就労定着支援事業」
- ス 札幌共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「共同生活援助事業」
 - ・「地域生活支援サービス」
- セ 札幌障害者就業・生活支援センター（生活支援等）拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「札幌障害者就業・生活支援センター（生活支援等）」
- ソ 星の広場就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「就労継続支援B型事業」
 - ・「生活介護事業」
- タ 芦別共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「共同生活援助事業」
 - ・「地域生活支援サービス」
- チ 慈照ハイツ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「慈照ハイツ」
- ツ セボラ・コリーナ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「特別養護老人ホームセボラ・コリーナ」
 - ・「セボラ・コリーナ短期入所生活介護事業所」
- テ 札幌障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）拠点区分（公益事業）
 - ・「札幌障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）」
- ト 介護予防センター元町拠点区分（公益事業）
 - ・「介護予防センター元町」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	919,548,289	0	0	919,548,289
建物	2,163,065,664	7,242,670	119,182,152	2,051,126,182
定期預金				
投資有価証券				
合 計	3,082,613,953	7,242,670	119,182,152	2,970,674,471

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・愛和新穂保育園

ガス立体炊飯器 廃棄処分により国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地（基本財産）

セボラ・コリーナ、サポートinサッポロ敷地（東区北42条東19丁目854-3） 194,320,000円

南郷保育園敷地（白石区栄通6丁目456-8） 93,468,848円

愛和新穂保育園敷地（東区北9条東11丁目14） 62,794,220円

・建物（基本財産）

もみじ台北保育園園舎 114,208,780円

南郷保育園園舎 74,475,613円

愛和新穂保育園園舎 97,181,901円

サポート in サッポロ建物 121,944,286円

セボラ・コリーナ建物 707,201,921円

合計 1,465,595,569円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金

北陸銀行苗穂支店 南郷保育園施設整備（1年以内含む） 10,896,000円

北洋銀行栄町支店 セボラ・コリーナ施設整備（1年以内含む） 76,250,000円

福祉医療機構 セボラ・コリーナ、サポートinサッポロ施設整備（1年以内含む） 813,792,000円

福祉医療機構 もみじ台北保育園施設整備（1年以内含む） 10,000,000円

福祉医療機構 愛和新穂保育園施設整備（1年以内含む） 8,200,000円

合計 919,138,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	919,548,289	0	919,548,289
建物（基本財産）	3,793,569,101	1,742,442,919	2,051,126,182
土地（その他の固定資産）	41,532,551	0	41,532,551
建物（その他の固定資産）	92,488,004	63,898,595	28,589,409
構築物	128,050,994	85,533,091	42,517,903
機械及び装置	47,971,181	33,002,023	14,969,158
車輛運搬具	75,702,752	66,913,411	8,789,341
器具及び備品	232,324,754	186,622,813	45,701,941
有形リース資産	3,180,000	212,000	2,968,000
合 計	5,334,367,626	2,178,624,852	3,155,742,774

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	260,715,122	0	260,715,122
未収補助金	19,997,084	0	19,997,084
合 計	280,712,206	0	280,712,206

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし